

＜書評＞

小森治夫著

『地域開発政策における公共事業の財政問題』

(高菅出版、2006年)

池田 清

本書は、1990年代の鹿児島県における公共事業の財政問題を素材として、地域開発政策とりわけダム開発から港湾整備にいたる水資源の総合的開発における公共事業の財政問題を理論的、実証的に解明することを課題としている。特に本書の特徴は、公共事業における土木・建設産業と地方財政制度の問題点、そして地域開発による地域の破壊から再生への展望の分析にある。

本書は、ダム開発から港湾整備にいたる水資源の総合的開発における公共事業の理論的分析と、鹿児島県を事例にした実証的分析とに分けられる。まず理論的な分析として、地域開発政策における従来の研究方法の検証である。地域開発政策における社会資本論のアプローチは、どちらかといえばハードなインフラが分析の中心であるとして、拠点開発投資がもたらすコミュニティへの影響と再生などで、ソフト面とハード面を統合した理論化を試みている。その際、著者はA.O.ハーシュマンの開発における「二つの機能」(破壊と調整)を地域開発に応用し、地域開発が地域コミュニティを破壊する機能があると同時に、地域コミュニティを再生する可能性、あるいは潜在的条件をつくりだす機能があり、四万十川のダム開発と「川の文化」の再生の取り組みを事例にして、地域発展の展望を見出そうとしている。ダム建設反対の住民運動は、地域の固有資源についての学習活動を強め、全国的なネットワークを活用して、広く深く専門家との交流を重ねれば、環境や文化資源を熟知した地域おこし運動のリーダーを輩出できるという。このような「人材」がコーディネーターとなり、新たな発想から新たな地域産業(新しい農法による農産物、新たな観光資源など)を生み出し地域コミュニティを再生する。そして都市と農村の新たな関係から生まれる財源(水源税、森林環境税など)が、新たな地域コミュニティを再生する動きを財政的にサポートするという(序章、終章)。第1章では、アメリカと日本のダム開発を比較し、アメリカがダム開発を止められたのに、日本がいまだ開発を続けているのは、環境保護や情報公開の法システム、公共事業への住民参加の相違にあるとしている。第3章では、日本の地域開発を「日本型地域開発」として位置づけ、その特質を土木・建設産業が公共事業への依

存度が高く、土木・建設技術が高度化するにつれて、発注する側が土木・建設会社をコントロールできなくなり、建設産業主導の公共事業の継続を促すことに見出している。

鹿児島県の地域開発に関する実証的分析は、第2章で県の地域開発と財政構造の分析、第4章で川内原発の立地と交通ネットワーク整備、第5章では大規模施設誘致型地域開発として志布志港湾開発、第6章でテクノポリス型地域開発として国分市、隼人市の財政と経済分析を行っている。これらの地域開発は、国家資金(補助金)や民間大企業の資金を地元に取り込んで、地域を活性させる戦略をとった結果、「地域開発の残したもの」(道路ネットワークの整備、港湾施設の整備、インフラの整備)を活かして、どう地域を再生するかを問うている。第7章では、離島である奄美における公共事業が地域経済を土建化させている実態を検証し、奄美地域の固有性を活かした振興プランを提起している。

以上、本書は、鹿児島県や奄美など日本の国土の周辺に位置づけられ、過疎化した地域が、いかに公共事業漬けになり財政危機を深化させ、地域発展の芽を摘まれているか、そしてその中から今後の発展の展望を探ろうとしている点で興味深い内容となっている。このように著者の実践的問題意識は、「あとがき」にも書かれているように、京都府の公務員として公共事業や税務の実務を経験し、そこでの疑問や関心によっているように思える。と同時に、そのような体験を地域の実証的分析を通して理論化しようとする真摯な姿勢がうかがえる。ただ次の点が気になったので疑問ないし注文として書き留めておきたい。

第1に、本書の核心部分ともいうべき、「破壊と再生」のモデルとして位置づけられている四万十川のダム開発と「川の文化」の再生プロセスにおいて、住民、町政、県政、国、そして建設・土木会社などの動向の政治過程、社会過程が、もうすこしリアルに詳しく分析されていれば、より説得的に分析できたのではなかろうか。川というコモンズの管理や組織、ルールがどのようなプロセスを経て形成されてきたのか、という問題でもある。また、日本のダム開発された地域の多くは、限界集落と言われるように集落そのものが崩壊の危機に瀕している。むしろ四万十川の再生の動きは、例外的な事例かもしれない。地域開発による破壊から、再生できる地域と再生できない地域があるとすれば、どのような要因によっているのか。つまりハーシュマンの「破壊と調整」の理論は、地域開発による「破壊と再生」過程において、どこまで妥当するのだろうか。むしろ研究方法としては、日本の地域開発の実態を実証的に分析するなかから、ハーシュマンの「破壊と調整」の理論

を批判的に検証することもありえたのかもしれない。あるいはハーシュマンの理論は、いかなる制度や地域組織、ルールなどの条件の下で妥当できるのか、という問いかけかもしれない。

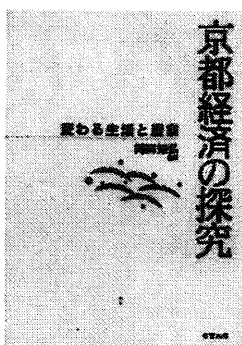
第2に、本書は今後の展望として「都市と農村の新たな関係から生まれる水源税や森林環境税は、新たなコミュニティを再生する動きを、財政的にサポートする」(本書 15 ページ)として、その具体例として高知県や長野県の森林環境税などをあげている。だが環境税の研究者によると、高知県の森林の多面的機能発揮のためにかかる費用は約 200 億円に達し、年間 1 億円あまりの森林環境税で賄うには余りに大きい額であるという。森林環境税は、森林整備のための財源調達手段としてはあまり期待できない。むしろ森林環境税は、その導入過程で住民の森林や環境に対する関心を高める効果が大きく「参加型税制」と指摘されている(諸富徹「水源税・森林環境税の検討」『月刊自治研』2005 年 11 月号)。つまり森林環境税は、住民参加によるコミュニティ再生の政策として意義あるものである。これらの点についてももう少し詳しい分析があれば、本書に対してより多くの共感が寄せられたのではなかろうか。

(下関市立大学)

岡田知弘編著 京都経済の探究－変わる生活と産業－

高学出版、2006 年 05 月 発行、 359 ページ A5 ソフトカバー 3,570 円 (3,400 円＋税)
ISBN 4-901793-23-3

京都の産業・生活空間の形成史と現状を多面的に分析し、その再生と持続的発展の道を探る、「京都学」への誘いの書。



第1部 産業構造の変動と生活空間

- 1章 グローバル経済化と京都経済の構造変動
- 2章 京都における産業変動と在日韓国朝鮮人企業
- 3章 戦後京都市における銭湯と生活空間の変化

第2部 産業の再編と地域社会

- 1章 繊維産業の再編と産地崩壊の危機
- 2章 京都の医療産業
- 3章 京都の映画産業
- 4章 観光産業の変容と観光振興の課題

第3部 土地所有・利用構造の変容

- 1章 京都における都市形成と土地所有
- 2章 京都の住宅問題
- 3章 京都府における農地問題の今日的展開
- 4章 京都府農業の担い手パターン

第4部 財政危機・行財政改革と住民生活

- 1章 京都市の財政危機
- 2章 水資源開発と日吉ダム
- 3章 京都府の水道事業

京都経済を探るために

地域を見る眼 京都経済を学ぶための参考文献一覧